

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 03 02	中期総合計画主要施策番号		3-04		担当課	部・課	社会部長寿福祉課	
事業名		介護給付費負担金				内線		2435		
						E-mail		choju@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・保険者(市町村)に対し、一定の公費を投入することにより、被保険者の保険料が過大なものとならないようにする。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・18年4月の制度改正により介護予防重視になっており、一定程度介護給付費が抑制されたが、依然として介護給付費が増大している。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・高齢化の進行、特に要介護状態に陥る可能性の高い75歳以上の高齢者の占める割合の増加等により、介護サービス受給者は、増加傾向にある。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・保険者に対して介護保険法に基づく介護給付及び予防給付に必要な費用の一部を負担し、介護保険事業の安定的運営を図る。								
		事業内容 ・保険者である市町村等の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担する。 (負担割合:【国】施設20%、居宅25%、【県】施設17.5%、居宅12.5%、【保険者】12.5%、【被保険者】50%)								
		実施期間 H12 ~ 根拠法令等 介護保険法第123条								
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
・介護保険の財源及び制度の維持を図る。		・介護給付費に対する定率負担をする。			・介護給付費に対する定率負担を実施し、介護保険事業の安定的運営が図られた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	19,091,902	19,777,745	21,176,337	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	19,064,057	19,777,745		実施方法	負担金		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	19,064,057	19,777,745	21,176,337	歳出節別	・負担金:19,777,745		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10	内訳等			
	概算人件費 (C)		千円	714	715	715	(単位: 千円)			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	19,064,771	19,778,460	21,177,052					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	サービス受給者数(累計)		人	910,786	936,992	-				
					(速報値)					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・介護給付費が3年間で増大していることから、事業のニーズは増加していると判断される。 ・介護保険法により、県の介護給付費負担が義務付けられているため、有効性や効率性を高める余地は認められない。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・介護給付費の適正化を一層推進し、介護給付費の増大の抑制を図る必要がある。							